

## ■ イスタンブール工業会議所

～・～ 広島県との経済連携の可能性について ～・～

トルコ最後の視察先であるイスタンブール工業会議所では、総勢10名のスタッフの方々が出迎えてくださり、我々視察団との意見交換の機会に大きな期待を持っていただいていることを感じた。

まず、イルファン・オズハンマラトリ所長より、トルコ・イスタンブールにおける産業の現状について説明をいただき、その後、少し長めの時間をかけて質疑応答、意見交換を行った。

説明の大半が輸出入の品目とその割合についてであったので、詳細については省略するが、概要は次の通りである。

### 《説明》

イスタンブールのGDPは約1820億ドルで、トルコ国内のGDPの約30%を占めており、国内労働力の約20%がここイスタンブールに存在する。

イスタンブールの産業は高付加価値に集中した生産活動が多く、そのため、一人当たりのGDPでは70%、生産性では50%、それぞれ国内平均を上回っている状態であり、トルコ国税のうち、約40%を担っている。

イスタンブールでは、工業、農業製品、機械、電気など様々な製品を生産し、多様な産業経済を擁しており、イスタンブールに本拠地を置く企業の輸出総額は約410億ドル、輸入総額は700億ドル、トルコ全体からみると、それぞれ輸出で57%、輸入で60%を占めている。

トルコは若い人口層の国であり、65%が35歳未満、国民の平均年齢は28.5歳である。

EUの中では2番目に成長率の高い国で、GDPの産業別比率は工業、サービス業と続き、EUのフリートレードにも調印している。

トルコ全体の輸入額は2370億ドル、これに対して輸出は1530億ドル、貿易バランスがマイナスであるのは世界からのインフラ投資が増加しているからである。

輸出の90%は工業が中心で、自動車、テキスタイル、重工業と続き、そのうち4割はEUへ、最近、中東・中近東が3割近くまで増加してきている。

基本的な政策方針は、「広いマーケットの確保」であり、現在は、ドイツ、イラン、イラク、UKの順でマーケットが確立している。

金物・自動車・機械・製鉄・洋服・アクセサリ・ミネラル水などの工業製品、ナッツ・いちじく・ほしぶどう・たばこ・レモン・チェリー・オリーブオイルなどの農業製品、地下資源としては大理石などの生産輸出が盛んである。

特に最近では、糸製品、じゅうたん、パジャマ、下着、ジーンズ、Tシャツなどのアパレル市場も大きくなってきている。

これに対し、意見交換を行った。主なものは次の通りである。

#### 《意見交換》

(工業会) 日本と聞くと、「礼儀」「友好」「愛情」「技術」を思い浮かべ、トルコ人は日本人に対して大変友好的な感情を持っている。しかし、日本との経済連携・貿易関係を見てみると、日本からの輸入が40億ドルに対して、日本への輸出は3億ドル

しかなく、そのアンバランスは 10 倍を超えている。こうした状況を見ると、「トルコは日本に対して何か間違った対応をしてしまっているのではないか」とも感じてしまうが、どうすれば輸出のボリュームを上げることができるのか。

(視察団) 日本人もトルコには好印象を持っている。ただ、日本で言えば、例えば車や電気製品がそうであるように、「トヨタ」や「マツダ」、「東芝」や「シャープ」など、メーカーの名前自体が世界に知られているのに対して、トルコについて正直に言えば、「トルコじゅうたん」のイメージぐらいしかなく、「何をつくっているのか、何があるのか、さっぱりわからない」というのが本音である。こうした部分を戦略的に改善していき、ブランド化を図るべきではないだろうか。我が県においても当然協力ができることがあれば、しっかりと対応していきたい。

(視察団) 日本では「商工会議所」という名称が一般的であるが、イスタンブールにおける「工業会議所」というのは、トルコでは一般的な名称なのか。そうでないのならばどんな背景があるのか。

(工業会) トルコについても一般には「商工会議所」であり、国内にある他の 81 の会議所は全てそうである。しかし、ここイスタンブールは非常に特別で、国全体の約 4 割の工業生産を行っており、商業と工業を分けて対応する必要が生じたため、「工業会議所」としている。

(工業会) 衣服から工業品までヨーロッパではかなり進んでいる国であると自負している。むしろ世界はトルコを向いているのに、日本は何か意図があってトルコへの投資を抑制しているのではないかと心配である。

(視察団) 全くそういう感情は無い。現在、広島県においても知事と民間企業が連携して世界へ出て行こうとあらゆる取り組みを推進しているところであるが、東南アジア、スイスをはじめとするヨーロッパのみならず、若い人口層という面から見て

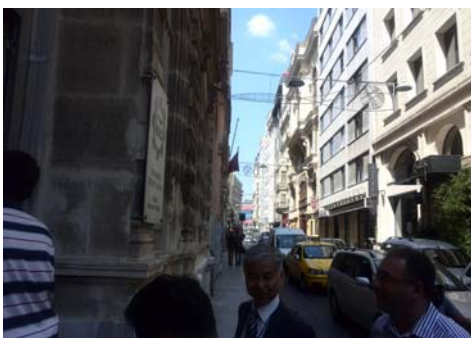
も今後はイスタンブールとはウィン・ウィンの関係を築けるのではないかと考えている。今回を契機に、我々もトルコ・イスタンブールとの経済連携を真剣に考えていきたい。

(工業会) トルコは日本の「工業を大切にする」という姿勢を見習い、日本の成長モデルを見本にしている。実際にトルコに来て見て、何が足りないと思うか。

(視察団) 資源に乏しく技術を大切にするという姿勢は基本的に日本もトルコも同じであるが、例えばほんの些細なことではあるが、ホテルのトイレが未だウォシュレットになっていないといった実情から見ても、細部にわたり、もう少しの本気度が必要ではないかと考える。

(工業会) トルコ企業が日本に進出しようと考えたとき、まずは貿易システムについてルールが複雑すぎると感じている。それは今後の政治的な課題としても、例えば、洋服のブランドを日本で立ち上げようとした際に一番重要なことは何だと思うか。

(視察団) 確かにルールの問題はあるが、一番の問題は品質であると考ええる。中途半端な品質では日本では受け入れられない。まずその辺りのリサーチから始めるべきと考える。



イスタンブール工業会議所入口



イルファン所長を囲んで集合写真



会議の様子



会議の様子

### 《所感》

実質 1 日という短い時間であったが、実際にトルコ・イスタンブールの活気を肌で感じることができた。

イスタンブール工業会でのやり取りを通じて、イスタンブールの産業界が、世界の更なるマーケット拡大に向け確実に働き始めていること、その中でも日本に対しては特別大きな期待を持っていることを強く確信した。

広島県においても県内企業の海外進出の足場をつくる施策の推進は今後一層重要になってくるものと考えるが、その際、友好的であり、かつ急速な発展の期待できるトルコ・イスタンブールとの経済連携は大きな選択肢の一つになるのではないかと感じた。

今後の海外ビジネス施策を考える上で、大いに参考にしていきたい。

## 3日目 7/26 (金) ルーマニア・ブカレスト

### ■ 移動 トルコ・イスタンブール → ルーマニア・ブカレスト

7:50 イスタンブール発

9:15 ブカレスト着、貸し切りバスにて移動

## ■ ルーマニア経済省

～・～ ルーマニアの経済政策、とりわけ日本を中心とする  
海外からの投資を呼び込むための環境整備の状況。  
広島県との経済連携の可能性について ～・～

ブカレストでの最初の視察先としてルーマニア経済省を訪れた。  
対応いただいた財務総括官のクリスティナ・レウクタ氏は、日本の文化  
にも大変詳しい方で、我々視察団の訪問を楽しみに待っていて下さった。

特に「海外からの投資の呼び込み」については、直接の責任者というこ  
ともあり、日本に対して、また広島県に対しても大変積極的な提案をい  
ただいたところである。

提案を交えた説明であったが、概要は次の通りである。

### 《説明》

日本とは以前よりJETROを通じて色々と協力をいただいている。  
最近では日本の政府や行政機関の方々の訪問も徐々にではあるが増え  
てきており、同時に私たちの日本へ対する関心も強くなってきているよ  
うに感じる。

ルーマニアは2007年1月1日にブルガリアと同時にEU加盟国とな  
ったが、現在もユーロの導入までには至っておらず、現在私たちの一番  
の課題はEU資金へのアクセス、つまりユーロ導入に向けた経済基準の  
クリアーという点であり、目下この第二段目のプログラムに取りかかっ  
ているところである。

そしてそのプログラムの大きな柱は、10年から15年をかけて工業を  
振興させ産業の生産体制を確立すると共に、海外からの投資を呼び込み、  
財政を豊かにすることであると考えている。

どうしてもEU加盟後は、特に海外の投資家に頼らざるを得ない状況となってきたおり、例えばルーマニアには鉄の生産工場が多数あるが、その8割は外資に依存しているというのが実態である。

そうしたなか、同時にEUに加盟したブルガリアと比較しても、ルーマニアは人口も多く、国土も広いため、海外からの注目度という面から言うと優位に立っているのではないかと考えている。

10年程前から海外企業が少しずつではあるが国内に進出し始め、仕事量の増加に伴って雇用も増え、外資獲得といった面からも歓迎している。具体的にはセメント・木材・自動車に係わる産業がそうであるが、木材で言えば、ドイツやインドネシアが特に積極的であり、自動車で言えば、15年前にフランスのルノーが国内メーカーのダチアを買収したのを機に、アメリカのフォード、コンチネンタルなどの組立工場の進出も加速し、現在西ヨーロッパや中東などへの輸出も好調となっている。

今後は、ヨーロッパやアメリカ以外の国、特にアジア諸国からの投資家からも投資が行われるように、政府としてもあらゆる条件を緩和し、対応していきたいと考えている。加えて、EU加盟から6年が経過するが、西ヨーロッパ諸国ではルーマニアの政治条件や貿易条件についてある程度理解が進んでいるように思われる一方、アメリカやアジア諸国については、まだまだルーマニアという国自体を理解していただけておらず、こうした面でのPR活動が重要であると感じている。是非とも日本においてもルーマニアについて理解を深めていただきたい。

現在ルーマニアに進出している日系企業の大半が自動車関連工場であるが、今後はそれ以外にも、観光面や風力発電をはじめとするエネルギー関連産業についても目を向けていただきたい。

具体的に、今後ルーマニアの国策として注目している国内企業リストを大使館を経由して広島県にお送りしたいと考えているので、是非とも帰られてから検討していただきたい。

ルーマニアは、まだまだ人件費も安く、アジアの企業が、EU圏に進出する際のファーストステップとして採用しやすい国ではないかと思っている。広島県との関係も今後更に深めて行きたいと望んでおり、将来的には姉妹都市になればいいとも考えている。

また国内の変化として、地方から都市へと人口が急激に移動しており、生活面や社会面でも急速に発展を遂げている現状もしっかりと見ていただきたい。産業のみでなく、教育やボランティアといった部分でも情報交換を行い、協力関係を築いていきたい。

今回の視察先はブカレストに限定されているようであるが、次回には、ルーマニア第二の都市であるブラショフを是非とも見ていただきたい。30万人の人口を擁するこの町は、工業と観光の町であり、アクセスやロケーションも良く、現在急速に海外の投資が増え、注目を浴びている都市である。

今後ルーマニア政府が進める大きなプロジェクトとして、このブラショフ郊外に、大きな遊園地科学センターを建設したいと考えており、現在その投資家を探しているところであるが、私はできれば日本にお願いしたいと考えており、是非ともご協力をいただきたい。

市民や行政も海外からの進出には協力的であり、ルーマニアは今後も将来に向けて非常にポテンシャルの高い国であると自負している。

政治的にも、昨年政府が入れ替わり、新たに43歳のヴィクトル・ポンタ首相が行政のトップに就任したが、我々に対しても、IT産業の育成や海外からの投資の呼び込みについて強かに推し進めるよう命令が下っている。

ルーマニアは、25年前に共産独裁国家から民主国家へ移行したが、我々にとっては、未だにその影響が根強く残り、現在も様々な変化が続いているのが実情であり、一刻も早く完全な民主国家になるための努力



が必要であることも強く実感している。

加えて、いくら海外資本を呼び込もうとも、ルーマニアの伝統や文化をしっかりと守っていくことは最も重要なことであると考えており、もともとヨーロッパでは独特な国が沢山あるなかでも、特にこの西ヨーロッパはその特異性も強く、色々な課題も多くあると認識しているが、新しい若い世代にも頼って、生まれ変わっていきたいと念願している。

例えばイギリスやドイツにおいてもこれまでそうであったように、日本でも恐らくルーマニアの知名度は低いのではないかと思う。しかし、5年前に、イギリスのチャールズ王子がたまたま訪問先のブラショフ郊外の風景を気に入られ、別荘を建てられたことから、イギリス人やドイツ人の観光客が急増したといった例があることから分かるように、情報交換が今後の大きな鍵を握るものだと考えている。

ルーマニア人の特に若い層を中心に、日本の歴史や文化に興味を持つ者が増えているというアンケート調査もある。ルーマニアの伝統文化を日本へ、そして日本の伝統文化をルーマニアへ広める取り組みを是非とも一緒に行っていければ幸せだと考える。

これに対して意見交換を行った。主なものは次の通りである。

#### 《質疑応答》

(質) EUのゲートウェイとしての役割は地学的にもよく理解できる。我が広島県も、あらゆる面から見て日本の縮図としてゲートウェイとなり得る地域と自負するが、直接の投資を呼びかけるだけではなく、もう少し長いスパンでの計画、例えば、交換留学の実施などの人的交流なども重要ではないかと考えるが、そうした長期計画も持ち合わせているのか。

(答) 言われる通りだと感じる。今後政府としても検討していきたい。

(質) 遊園地科学センターへの投資の話があったが、要請いただいた話

であるので、こちらとしても持ち帰り真剣に検討していきたいと思う。その際、もう少し具体的なイメージを教えてください。  
(答) 具体的なイメージは色々と用意しているが、それはさほど重要視していない。投資協力をいただけるのであれば、そうした点も全面的にお任せしていきたいと考えている。協力をお願いしたい。



クリスティナ財務総括官を囲んでの集合写真



クリスティナ財務総括官と握手を交わす平田団長



会議の様子



会議の様子

#### 《所感》

クリスティナ財務総括官の説明の中には「日本からの投資」「広島県との協力」という言葉が幾度も登場し、熱烈なラブコールを受けたといった感じである。10年から20年後に向けてユーロ導入を目指すという明確なビジョンの下、自国の現状を冷静に分析し変革していこうという

姿勢には大いに共感すると同時に、海外からの投資の獲得に向けた強かさも強く感じられた。

我々調査団は今回の訪問でルーマニア政府の中枢と直接意見交換できるという大変貴重な機会を得ることができたわけであるが、そのなかで確かにルーマニア政府が真剣に海外資本の呼び込みを行おうとしていることを肌身で実感することができた。

今回の貴重な体験を基に、提案のあった遊園地科学センターへの協力も含め、我が県として県内企業の海外展開施策を考える上で大いに参考としていきたい。

## ■ JETROブカレスト

～・～ ルーマニア経済の現状および投資環境等について ～・～

続いてJETROブカレスト事務所を訪問し、古川祐 所長よりルーマニアのビジネス環境について、特にルーマニアを「ものづくりの国」として見た場合の現状やその投資環境等について説明をいただいた。

### 《説明》

ルーマニアへの投資環境のデメリットは大きく3つあると考える。

1つ目は「政治の不安定」である。

実際に昨年5月から12月にかけても与野党別々から選出された大統領と首相が真っ向から衝突し政治不安を招いた結果、大きな為替変動が生じる事態となった。国の政策がその都度変更されるリスクが常にあり注意が必要である。一方、製造現場では、支配人クラスの給料はユーロで決めてルーマニア通貨であるレイで支払うケースがほとんどであるのに対し、単純労働者への給料はレイで決めてレイで支払うこととしている場合が多く、レイ安に振れたことでメリットを得たというのも本音である。

2つ目は「インフラの遅れ」であり、例えば国を縦横断する高速道路に

についても計画はあるものの未だ完成しておらず、ブカレストから西欧の入口となるティミシュアラという主要都市に車で移動するのに、片側一車線の道路を丸半日かけて走らなければならない、物流面のネックとなっている。

3つ目は「エネルギー問題」であり、特にガスの価格が高騰しており、今後1年間で価格が倍増するとの予測も出ている。

為替の変動は1ユーロ約4.3レイ~4.7レイ、平均すると4.4レイ程度であるが、その都度政治状況に左右されやすい。

物価上昇率は、ここ数年落ち着いているものの、電力・天然ガス・燃料・たばこ・アルコール価格が引き上げられたこと等により、2013年下半期以降はインフレ傾向にあり、見通しとして2013年通年ベースで約2.5%の上昇と予測されている。

GDP成長率については、2010年の欧州債務危機の影響はほとんど見られず、2011年が2.2%、2012年が0.7%とプラス成長を遂げているが、一方で、ルーマニアは農業国でもあるため、自然気象により農業生産に影響が出れば、それが直ちに成長率にも反映されやすく、事実、2012年に成長率が急減した主な理由の一つは、前年発生した日照りと台風被害によるものと考えられている。

しかしながら、EU加盟国の中では上位に位置し、2014年の成長率予測では、ラトビア・リトアニア・エストニアのバルト三国に次いで4番目となる1.2%となっており、上位2割にランクインしている。

貿易動向については、品目別に見ると、輸出の約4割が機械・電気・輸送機器となっており、「ものづくりの国」と言うことができる。国別に見てみると、やはり輸出入ともにEU向けが7割を超え、EUの経済状況に左右されるのが実情である。

インフラの整備については、高速道路の整備状況は依然として不十分であり、縦線については計画すら存在せず、横線についても、2012年に一部開通したものの、全体から見れば半分程度であり、遅れを指摘せ

ざるを得ない。

その上、理解に苦しむのが、EU補助金の消化率が著しく低いという点である。この補助金はEU加盟国のインフラを一律に引き上げるため、特に東ヨーロッパを中心に、地域開発、環境、輸送、人材開発、技術支援等を目的として設立されたものであり、ほぼ無条件で利用できるようになっているが、ルーマニアの消化率は15.7%と、EU27ヶ国の中で最も低くなっており、他のEU加盟国からは、「国を発展させる気がないのではないか」といった非難も聞かれ、政府の本気度を疑問視する声も上がり始めている。

一方で黒海に面するコンスタンツァ港は大変有益であり、ロシア・ウクライナ・グルジアなど黒海沿岸国向けの輸出には欠かせない存在である。

税制面は、法人税が16%となっているが、これはフランスの33.3% 英国の23%などと比較すればかなり低めの設定であり、EUの中では優遇を受けやすい国であると言えることができる。

労働力事情については、2008年まで賃金上昇率が高い時期が続いたものの2009年以降は緩和傾向にあり、労働者の質についても、まじめで優秀な人材が多く、語学力も特に英語の通用度は高く、研究開発分野、IT、アウトソーシングなどにおける高度なスキルを持った人材が揃っている。

失業率は7.2%となっており、日本から見れば高めを感じるが、ヨーロッパの中で見ると低いほうで、ギリシャの26.8%、スペインの26.7%を筆頭に10%台の国が大半である中であって健闘しているほうである。

教育水準は、言語、理数ともに「ますます」といったところであり、外国語を話すことのできるルーマニア人の割合は、1つが48%、2つ以上が22%、3つ以上が8%、通用度の高い言語は、英語31%、フランス語17%、ドイツ語7%となっている。数学についても2012年の国際数学オリンピックでは欧州1位、世界10位の成績を収めている。

自動車産業については、国内に生産拠点を持つ完成車メーカーとして、ダチアとフォードの二つがあり、ルノーグループではフランスに次ぐ最大規模の研究開発拠点となっている。

フォードの最近の動向として生産台数の 90% 以上を海外に輸出する方式をとっているのに対し、ダチアの最近の動向としては海外輸出を生産台数の約 30% 程度にとどめ、主力を部品の輸出に切り替えている。輸出された部品は他のヨーロッパ諸国で組み立てられ、「ルノー」のエンブレムを付して販売されている。

日系企業の進出は、8 割から 9 割が自動車関連産業となっている。現在、製造業全体で 18 社が国内に多くの工場を持っており、各社 1000 人から 3000 人、全体で約 32000 人のルーマニア人の雇用を生み出している。

一方、これだけ大きなインパクトを与えながらも、創業形態が、ドイツやフランスといったヨーロッパの主要国に本店のある日本企業の支店となっているため間接投資となり、統計上は日本からの直接投資としてはカウントされていないという口惜しい面もあり、現在我々もしっかりとアピールしているところである。

これに対して質疑応答を行った。主な内容は次の通りである。

#### 《質疑応答》

(質) ルーマニアの現状を一言で表すとどうなるか。

(答) 飛びぬけた点はないが、平均点ということだと思う。ただし、実際に現地の取材を続ける中で、将来に向けた大きなポテンシャルは感じることができる。

(質) 日系企業の進出数から見ても、今まで、はっきり言って魅力がなかったのではないか。

(答) その通りである。日本の主要メーカーのこれまでの傾向としては、

ヨーロッパ市場を目指すのであれば、ポーランド、ハンガリー、チェコなどを拠点とするというものであった。現在、遅れながらも徐々にインフラの整備もなされており、少しずつ目が向けられ始めているという感じは持っている。問合せも増えてきた。

(質) IT産業が良いという説明があったが、今後はどうなるか。

(答) IT産業は、もともと物流に頼らない形態であるので、安く優秀な人材が揃い、政府や大学などの機関からの支援も受けられるルーマニアは今後ITの分野で大きな期待が持てる国だと感じる。

(質) ヨーロッパ市場だけでなく、世界市場へはどの程度目がむいているのか。

(答) 交通網の整備の遅れなど、確かにヨーロッパ市場を見るとデメリットが大きいですが、逆にコンスタンツァ港を利用し世界市場に打って出るという方向性は十分にありえると考えます。事実、現在、海外投資家の大半はヨーロッパを見るのではなく、ルーマニアから世界を見ようとしている。

(質) 現在、EU自体が混乱していると認識するが、EUの完成形はいつごろ、どうなれば訪れると考えるか。

(答) ルーマニアの現状がよくそれを表していると思う。EUは完成するものではなく、どこまでも拡大拡充を目指し、通貨、英語、マーケットなどを手段としてヨーロッパ以外の国々に対抗していかこうとする一つの哲学であるように思われている。ユーロ導入とは距離を置きたいが、EUには加盟していきたいと考える国が多いのではないかと。

(質) EU補助金の消化率の話があったが、改善策として例えばEU予算担当省みたいな機関の設置は検討されていないのか。

(答) 現在どうするかを真剣に検討している様子である。たしかにこれまで、まとめ役がいなかったことは事実であり、スケジュール管理も含めて政府の強力なリーダーシップに期待している。



古川所長を囲んでの集合写真



会議の様子



会議の様子



会議の様子

### 《所感》

古川所長は大変深い部分まで研究をされており、ルーマニアの経済状況を非常に詳しく知ることができた。

海外からの投資を積極的に呼びかける一方、インフラ整備は依然として進んでおらず、EU補助金の話からも分かるように、その取り組み自体が遅れているという点は大変驚かされる内容でもあった。

ルーマニアを「ものづくりの国」として見たとき、広島県の県内企業がヨーロッパ市場を目指す際の拠点となり得るかどうか、今後更なる考察が必要だと感じた。